

「昭和28年労働経済の分析」正誤表  
「昭和28年労働経済の分析」正誤表

---

「昭和28年労働経済の分析」正誤表

「昭和28年労働経済の分析」正誤表

頁	項 表	行	誤	正
31	55 項	4行目	最低人口動態統計	最低で、人口動態統計
39	第12 図	(注) 1	1948年末の組合員数	米国は、1948年末の組合員数
"	"	(注) 2. 3行目	1946年当時の国連年報 1945~50年で除したもの	1946年当時の被用者1,300万(国連年報)で除したもの
41	1 項	2行目	195 万人	197 万人
42	6 項	"	8 %	8 %
43	第4 表	(注)	年間平均	年間比率
62	第17 図	上の図	機	機
79	71 項	2行目	3月61万, 5月50万	3月61万, 4月53万, 5月50万
80	73 項	5 "	受給者は	初回受給者は
94	第45 表	非農林業単独業主(比率)	51.6	51.0
"	"	非農林業従業員4人(比率)	4.7	4.8
103	第53 表	表頭	産業	期間
"	"	表側上3より番目	上"	27年上"
"	"	" 上5 "	上"	28年上"
110	第61 表	24年平均指数	460.7	460.9
115	第66 表	24年物価指数	237.6	236.8
"	"	" 実質賃金指数	66.1	66.3
117	第69 表	1月	14.5	19.5
121	第23 図	脚注	職業別経済調査	職業別賃金調査
125	29 項	8行目	みの比較	みしか比較
131	第83 表	製造業27年5月規模9人以下	(492.)	(49.2)
134	42 項	18行目冒頭	(脱落)	賃金階
140	第90表-1	特掲産業	繊維機器, 道路旅客運 送業, 銀行及び信託業 重電機製造, 通信機器 貨物運送取扱業, パル プ及び板紙, 百貨店	} 以上に X印を付す
142	第90表-2	"	X 地方鉄道	
"	"	"	道路旅客運送業, パル プ, 百貨店	} 以上に X印を付す
145	48 項	4行目	分析	分布
149	第25 図	標題	(労働者)	(勞務者)

頁	項 表	行	誤	正
151	第94表-2	労務者家族給	(脱落)	2)
168	第108表	製造工業、新規支払件数、24年	464,822	264,822
〃	〃	〃 27年	916,032	196,032
〃	〃	鉱業、新規支払件数、28年	93,442	93,412
〃	〃	建設事業 〃	102,801	102,800
〃	〃	林業、 〃	4,117	14,117
〃	第109表	28年、鉱業	98.85	93.48
〃	〃	(注)	第102表の注参照	第103表の注参照
174	第114表	28年の対前年比、消費財	108.5	103.5
〃	〃	28年12月の対前年同月比、消費財	103.3	108.3
179	第119表	奈良、23年平均	79.6	89.6
189	第129表	成人換算率熱量、25年	0.880	0.808
191	第132表	27年平均、家具什器	323	328
201	第150表	年	昭和9~11年度	昭和9~11年平均
〃	〃	実質所得	20億円	十億円
208	69 項	1行目	雑費の32.6%で	雑費の137.6%で
210	第160表	28年の対前年比	住宅128.0	住宅99.8
218	第162表	化学工業組合員数対前年比較	+5,514	-5,514
220	第163表	表頭	29人以上	29人以下
〃	〃	30~99人ガラス及土石比率	21.6	27.6
〃	〃	500人以上ガラス及土石雇用者数	20,532	28,532
226	第168表	表頭	昭和22年	昭和27年
241	第179表	昭和21年同盟罷業件数	122	622
242	第180表	27年労働損失日数、同盟罷業によるもの	15,102,034	15,012,034
246	第182表	製造業 $\frac{C}{A}$	1.7	17.7
251	第183表	25年解雇反対	16.5	18.5

頁	項 表	行	誤	正
252	第185表	総争議参加人員 5,000人以上	2,470,755	2,490,755
257	第188表	昭和24年参加人員総数	2,073,655	2,030,655
"	"	" 不貫徹	217,986(10.7)	338,724(16.7)
"	第188表	28年分の数字は本表のみ年集計によつたため右のように訂正		不貫徹 104 (8.6)
				妥協 1,031 (85.3)
				貫徹 73 (6.0)
				総数 1,208 (100.0)
				数 3,090,465 (100.0)
				件 参加人員 2,710,628 318,293 (87.7) (10.3)
262	73 項	1 行目	帰休制度の実施、播磨造船、広島造船における希望退職………	帰休制度の実施(播磨造船、広島造船)、希望退職………
301	第10表	調査産業総数28年10月	353	354
"	"	飲 業 "	302	297
"	"	製 造 業 "	337	330
"	"	卸売及び小売業 "	282	275
"	"	金融業及び保険業 "	251	234
"	"	運輸通信及びその他の公益事業 "	390	404
302	第11表	ゴム製品製造業28年12月	12,507	22,507
"	"	運 輸 業 "	10,854	30,854
303	"	調査産業総数 "	18,256	28,256
"	"	第一次金属製造業28年6月	21,446	21,466
304	第12表	ゴム製品製造業28年4月	11,938	11,978

頁	項 表	行	誤	正
305	第 12 表	医療機械……28年9月	14,896	14,876
306	第 13 表	硫安製造業27年平均	18,510	18,443
"	"	繊維機械製造業28年7月	16,276	18,279
"	"	道路旅客運送業27年平均	13,008	13,308
"	"	電信電話業 28年4月	13,939	13,493
"	"	" 28年11月	14,646	14,649
307	"	製糸業 27年平均	6,587	6,154
"	"	綿及びスフ紡績業 "	10,017	10,045
"	"	広巾綿及びスフ織物業 "	7,716	7,512
"	"	パルプ紙及び板紙製造業28年2月	18,251	18,259
"	"	" 28年5月	17,216	17,218
"	"	" 28年6月	22,458	22,451
"	"	鋼船製造及び修理業 27年平均	18,451	16,113
"	"	" 28年9月	19,525	19,529
"	"	鉄道車輛製造業28年1月	11,849	18,849
"	"	" 28年12月	31,463	31,436
308	第 14 表	硫安製造業27年平均	15,371	15,283
"	"	電気業26年平均	12,481	12,486
"	"	" 28年11月	19,497	19,498
309	"	製糸業27年平均	5,651	5,392
"	"	綿及びスフ紡績業 "	8,533	8,504
"	"	広巾綿及びスフ織物業 "	6,943	6,797
"	"	鋼船製造及び修理業 "	16,375	16,370
"	"	鉄道業 "	11,530	11,613
310	第 15 表	脚注3)	昭和25年平均は1~9月	昭和25年平均のうちガス電気水道業と運輸通信業については1~9月
311	"	鋳業22年平均	2,282	2,182
338	第 28 表	イタリー損失日数の単位	千日	千時間
351	附 表	全銀連	金園鋳業	金融業